

災害大国日本での無電柱化の意義

NPO 法人電線のない街づくり支援ネットワーク
理事兼事務局長
井上 利一



今年の8月24日非常に強い台風15号は、沖縄県・石垣島で観測史上1位の最大瞬間風速71.0メートルを観測した。また、車4台が横転し、電柱や信号機も倒れ、石垣市内で一時最大1万9,100戸が停電する被害がでた。日本は夏から秋にかけて台風が常襲する台風災害多発国と言われ、特に沖縄周辺地域では、世界で最も勢力の強い台風が常襲する危険地域となっている。毎年上陸（台風の中心が北海道、本州、四国、九州の海岸線に達した）する台風は、今年に入ってすでに3個。2001年から数えると昨年までに39個も上陸している。

また、日本は地震大国でもある。中国、インドネシア、イランに続いて世界で4番目に地震が多い国であり、他の3国と比べて国土面積を考慮するといかに地震が多いかが分かる。その他、最近は異常気象で、地震だけでなく、津波、竜巻、集中豪雨なども多発している。先の東日本大震災では56,000本もの電柱が倒壊した。

電柱は倒れれば、停電が起き、火災が発生するリスクもある。感電する可能性もある。非常に危険な物体だ。そもそも、1.2～1.4mのコンクリートの棒が路上に林立していることそのものが脅威である。阪神淡路大震災では、火災が発生しているが、電柱が倒壊し、道路を塞いでいるために、消火活動ができないといった事態が続発し、尊い命が失われた。

今回の石垣島の台風被害を視察した内閣府の松本政務官は中山義隆市長から電線類の地中化促進を要望され、「(景観面だけでなく)防災の観点からも電線の地中化は効果があると思う。国として何ができるのか考えていきたい」と述べた。このことは大変良いことであるが、沖縄周辺地域はもっと早く無電柱化すべきだったのでは？という思いもある。地方には、無電柱化の予算やノウハウもないので、単独での事業化は難しい。国が何らかの関与をしなければ進まないであろう。また、無電柱化は「災害に強いが、被災すると復旧に時間がかかる」という反無電柱化派の論点がいまだにまかり通っていることが進まない原因の一つである。さらには、コストが高い、工期が長いなど、たくさんデメリットをあげて、電柱を守ろうとする意思がステークホルダーに働いている。私は、これにいつもこう反論するのだが、「電気と命はどちらが大事か？」確かに、病院などの医療機関の停電は、患者の命取りになることもある、また、通信が途絶えることは、大いに問題であろう。ただ、失われた命や財産は決して帰ってこない。

ここにきて、無電柱化がにわかにクローズアップされつつある。それは、無電柱化推進法案が自民党の小池百合子議員を中心に議員立法として、国会に提出されようとしていることがニュースになっているからだ。私たちのNPOが、地道に続けてきた無電柱化が設立8年目にしてようやく日の目を見ることになったのは、うれしい限りだ。しかし、実際の無電柱化を事業として実現していくのはこれからだ。7月に初開催された無電柱化推進展は、主催者の予想を上回る来場者数と発表があった。当NPOも出展したが、多くの行政や民間企業などから無電柱化の実施に関する相談を受けた。まだまだ、無電柱化に関するノウハウや情報が不足していることと、当NPOに対する期待の高さを実感した。

国土交通省は16年度の税制改正要望の中で、電気事業者や通信事業者などが無電柱化で取得した電線や通信などのケーブル施設にかかる固定資産税の軽減を要望。20年度までの標準課税を半額に減らす特例措置の創設を求め、という。国、地方自治体、民間企業、NPO団体、地元住民などが危険で醜悪は電柱や電線を減らす努力を結実すれば、日本にも広くて青い空を取り戻すことはそう遠い未来ではない。